

カーゴニュース

第 4 1 3 3 号

2012年(平成24年)11月8日
毎週火・木曜日発行

昭和44年11月28日
第三種郵便物認可

<http://www.cargo-news.co.jp>
info@cargo-news.co.jp
sales@cargo-news.co.jp

○発行所 (株)カーゴ・ジャパン
○本社 東京都港区六本木4の5の10
郵便番号 106-0032
電話 03(5771)2101(代表)
FAX 03(5771)2100
○発行人 西村 國 紀
○編集人 西村 巨
○購読料 3ヵ月 15,750円
(送料、消) 6ヵ月 31,500円
(税込) 1ヵ年 56,700円
○郵便振替口座 00160-1-106892
○銀行振込 三菱東京UFJ銀行六本木(普)0012383
みずほ銀行六本木(普)1082206
(株)カーゴ・ジャパン

今号の焦点

成長する特定信書便、100億円市場も間近に…3

11年度の引受通数は30%増の833万通、
企業などのコンプライアンス強化で弾み

○トライネット・ロジ メディアードC事業を立ち上げ

次世代の映像メディア業界向けトータルサービスをスタート…5

○三菱化学物流のタイ子会社が南部のレムチャバン地区で新倉庫を建設…6

○上半期の郵便／荷物が合計でプラスに、荷物は9・3%増と好調…7

○東京都トラック運送事業協連が運賃動向のアンケート結果を公表

運送事業者の厳しい経営環境が浮き彫りに…7

○日通／国際事業本部の第2四半期の営業収入は2・8%減

上半期は0・8%減、下半期は「より厳しくなる」と中村副社長…8

○フェデックスが上海に国際エクスプレス・カーゴハブを新設へ

浦東国際空港内に2017年初頭完成予定…9

○ダイワコーポレーションがアルファジャパンと「DANソリューションズ」設立

ネット通販、物流、実店舗販売サポートをワンストップサービスで提供…11

○三協、全社員の顔写真付き組織図と「にらめっこ」で社員の適材適所を…14

○プロドライブ日本一に日本通運姫路支店の高嶋哲也さん…17

○鈴与がミャンマーに駐在員事務所を開設、アジア進出を加速…18

○DHLグローバル、フェリー・鉄道利用の日韓間一貫輸送サービスを開始…19

○川崎陸送が坂戸に続き、葛西流通センターでも「流通加工室」を新設…19

○大成建設、宮城県女川町で津波対策型冷凍冷蔵施設が完成…20

風 …4

萩尾 計二 日本通運副社長
樋口 恵一 川崎陸送社長
三田 友一 国立ロジスティクス社長

インタビュー …10

三菱商事ロジスティクス
藤咲達也社長

第2四半期決算

センコー…13 郵船ロジ…13
日本梱包…14 カンダHD…15
ヤマタネ…16 三和倉庫…16
ヒューテックノオリン…16

物流データ …15

8月のトラック輸送

物流界・来週の動き …21

国交省政務三役会見 …21

最新 33 回改訂版、発売中

運賃改定状況や サーチャージ導入の 有無が一目瞭然！

これが121社の最新の実勢運賃だ

主要荷主110社が平成23年度に物流業者と契約しているトラック運賃、倉庫料金、J Rコンテナ運賃の一覧。荷主企業別に、運賃の種類、地域・区間ごとの実勢料金が一覧できます。

主な内容

①主要荷主11社が独自に算出した車種別のトラック1台当たりの輸送原価一覧

②主要荷主110社におけるトラック運賃、倉庫料金等の平成23年度契約料率の一覧、燃料サーチャージ制導入の有無(回答企業のみ)

③運賃・料金体系と届出運賃の貨率表、トラック運送業における燃料サーチャージ

主要荷主の
運賃・倉庫料金の実態



◎体裁／B5判 330ページ ◎発行／平成24年3月26日／平成23年12月調査◎定価／9,450円(消費税込み、送料別) ◎編集・発行／カーゴニュース

お申込みはHPまたはFAXで
<http://www.cargo-news.co.jp>
FAX: 03(5771)2105

今号の焦点

成長する特定信書便、100億円市場も間近に

11年度の引受通数は30%増の833万通、コンプライアンス強化で弾み

特定信書便の市場規模が順調に拡大している。

総務省がこのほどまとめた「信書便年報」によると、11年度の特定信書便事業者の総売上高は約91億円となり、対前年度比1・3倍の伸びとなった。また、引受通数も約833万通（同1・3倍）となったほか、参入事業者数も前年度の346者から374者まで増えた。

参入事業者数は12年度に入ってから増えており、10月末現在で386者まで拡大。売上高も今期中に100億円を超えることがほぼ確実視されている。

ここに来て特定信書便の引受通数が増えている背景には、企業のコンプライアンス強化の流れがある。総務省の郵政行政部信書便事業課によると、「企業などがコンプライアンス強化の観点から社内文書などの巡回集配を特定信書便事業者に委託するケースが増えている」という。また、公文書の集配業務などに特定信書便を利用して地方自治体も10年10月調査時点の60団体から、昨年10月調査では99団体に増えている。さらに、特定信書便事業者が慶弔のメッセージカードを配達する電報類似サービスの取扱いも拡大している。

03年4月の信書便法の施行から来年で10年。年々拡大する特定信書便事業の現状を見た。

●物流事業者の参入が大半

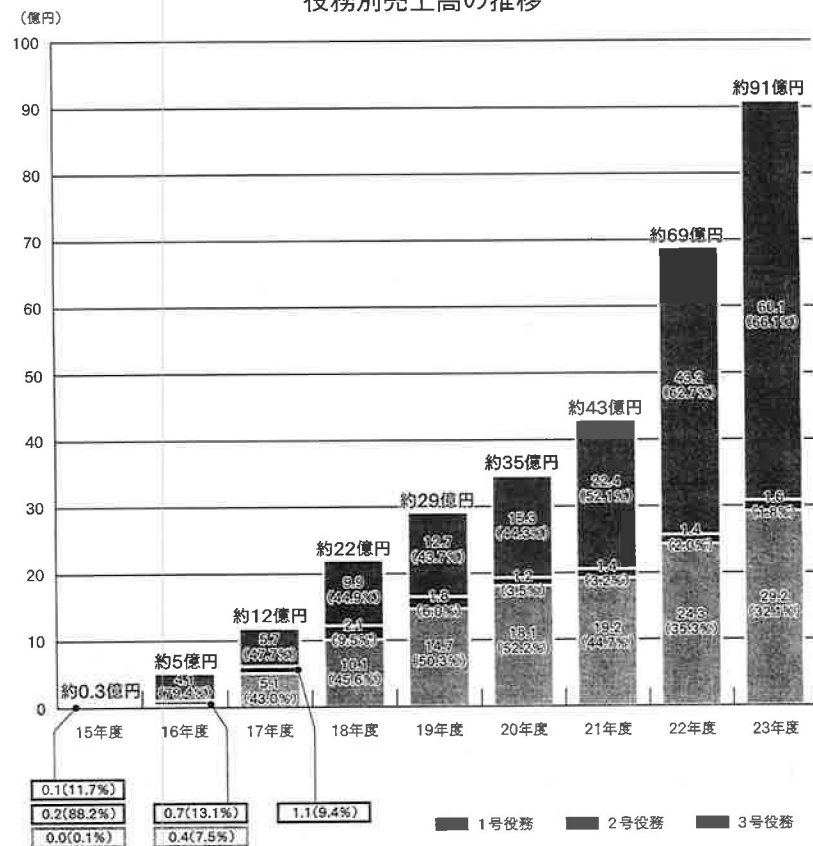
特定信書便事業には1号から3号まで3種類の役務類型がある。1号役務は「長さ・幅・厚さの合計が90センチ

を超え、または重量が4キログラムを超える信書便物」、2号役務は「3時間以内に信書便物を送達するサービス」、3号役務は「料金が1000円を上回るサービス」。

昨年度末時点の参入事業者374者のうち、本業をみると、貨物運送業が289者で圧倒的に多い。続いて警備業が23者、障がい者福祉事業が9者、電気通信サービス業が6者となっており、個人事業者も13者ある。

ただ、参入事業者の

役務別売上高の推移



風

うち、実際に特定信書便事業を営んでいる事業者は全体の5〜6割にとどまっているという。信書便事業課によると「自治体の公文書集配業務の入札資格を得るために事業に参入したものの、実際にサービスを行っていない事業者も多い」という。

●11年度の売上高は3割増の91億円に

11年度の特定信書便事業者の総売上高は約91億円で、前年度の69億円から大幅な増加となった。役務別の内訳を見ると、1号役務が約29億2000万円（構成比32・1％）、2号役務が約1億6000万円（同1・8％）、3号役務が約60億1000万円（同66・1％）となっている。1号役務は企業や自治体の文書集配受託により前年度から約5億円の伸びになったほか、3号役務も電報類似サービスの拡大により約

減収に歯止めを

○…「最大の課題は、日通単体で見た場合、売上高1兆500億円のうちの6000億円以上を占めている国内物流事業収入がトレンドとして減り続けていること。リーマンショックやペリカン便分社化以降、この傾向は止まっていない。ここを何とかしないと安定にはつながらない」と危機感を強調するのは日本通運の萩尾計二副社長。「入るを量りて出るを制す」の入り」の部分では、消費者物流や輸入の強化など総合力が発揮できる取り組みを進める。一方、出」の部分では作業や管理の固定費をいかに削減するかになるが、考え方としては先般分社化した旅行事業部のような形も一例。色々な部分を見直す時期にきている」と語っていた。



萩尾 計二さん

荷主のBCPにつながる

○…「メーカーはいったん出荷すると、どこに売ったかは分かるが、どこに運んだかは分からない。リコールなどは製品の回収が必要になった際、ピンポイントで対象を特定できれば、極端な話、自分たちがピンポイントで回収してくることもできる」と指摘するのは、川崎陸送の樋口恵一社長。東京中小企業投資育成主催のBCP（事業継続計画）に関する講演会で。大規模災害発生時に、川崎陸送にとって重要となる機能の1つに在庫データ（賞味期限・出荷履歴）を挙げ、「（物流会社が）『いつ、何を、どこに運んだか』の出荷履歴データをすぐに分かるようにしておくことは、荷主のBCPにもつながる」と述べた。



樋口 恵一さん

国立の町とともに歩む

○…「初代社長は、国立の町と一緒に繁栄していきたい」という願いを込めて、当社を「国立倉庫」と命名した」と話すのは、国立ロジスティクス三田友一社長。「国立の玄関口」である中央自動車道国立府中インターチェンジ直近に、庫腹面積3万3000平方メートルの本社倉庫群を構える同社。地域への貢献を大切に、NPO法人・国立市観光まちづくり協会へ参加し、国立市の観光マップ作成に携わるほか、総合ポータルサイト「くにたちインデックス」にも登場する。「倉庫会社は町の人たちに支えられて仕事ができる。創業から44年、地域社会からの安心と信頼を得て、倉庫業を営んでこられたことが最も大きな財産になっている」と三田氏は微笑む。



三田 友一さん

17億円の増収となった。一方、3時間以内の急送サービスを対象とした2号役務はバイク便サービスなどと市場がバッティングしていることもあり、ほぼ横ばいにとどまっている。

11年度の引受通数は約833万通で、10年度の約628万通から大きく増えた。役務別では、1号役務が約446万4000通（構成比53・6%）で過半数を占めており、2号役務は約45万6000通（同5・5%）、3号役務が約341万2000通（同40・9%）という内訳。売上高同様、ここでも1号役務と3号役務の取扱いが大幅に増加している。

● 今後は物流子会社などの許可取得も増える？

特定信書便の取扱が増えている背景には、企業などでのコンプライアンス強化の動きがあるという。あるメーカー企業では、グループでのコンプライアンス強化の一環として物流子会社に特定信書便の事業許可を取らせることで、本社（工場など事業所間での文書巡回サービス）を信書便として行っている。従来は「用務作業」として行っていた社内便についても、今後は信書便として取扱う流れが強まっていきそうだ。

トライネット・ロジ

メディアアーD C事業を立ち上げ

次世代の映像メディア業界向けトータルサービスをスタート



駆使するRFIDを高度化
バーチャルライブラリーではRFIDを高度化
して在庫管理とセキュリティを

トライネット・ロジ
ステイクス
（本社・東京中央
区、信岡正
章社長）
は、映画や
テレビ番組
といった映像メディア
の管理を複
合的にサポートする「メディアアーD C事業」を注力分野に位置付け、東京都品川区勝島の同社倉庫内でのデータセンター開設構想を推進している。映像記録の形式がフィルムからHDD（ハードディスクドライブ）、さらにはデータ配信型へと移行する中、すべての保管ニーズに対応する。

新設するデータセンターでは映像などのデジタルデータを保存、伝送。データからフィルムやメディアへのバックアップを行うほか、メディアからデータへのリストアにも対応する。フィルムやメディアといった映像記録媒体は同社

の「フィルムライブラリーセンター」（東京都江戸川区）で保管。物流会社としてのノウハウを生かし、在庫ポジションの最適化や流通過程における所在の見える化なども提案していく。

合わせて、放送局やプロダクションが自社内に備えるセンターでメディアを管理する「バーチャルライブラリー」を考案。媒体に2種類のRFIDを貼付するとともに、センター内の収納棚と出入口にRFIDの読み取り端末を設置。棚からの取り出し時とセンターからの入退室時に、出し入れた情報が自動的に更新される仕組みを構築する。出入口にはカメラも設置しており、忙しい撮影現場担当者の負担なく、在庫管理とセキュリティの高度化を実現する。

また、メディアケースにはカラーバーコード認証システム「カメレオンコード」を貼り付け、iPadなどの端末カメラで読み込めば対象の所在がわかりやすく表示されるサービスもオプションで用意。一連のシステムはクラウド化により初期費用を不要としたほか、利用時もWeb上での管理が可能となる。トライネット・ロジステイクスでは在庫分析を行い、不動態在庫についてはフィルムライブラリーセンターで保存することもできる。